

第1 一般会計2月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	0	1,852,080	
第 1 項 議会費	0	1,852,080	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	17,000	3,410,302	
第 1 項 知事直轄組織費	17,000	3,410,302	
第 2 目 知事直轄組織管理費	17,000	400,288	
(財源内訳) 寄附金	17,000		(節内訳) (25) 積立金 17,000
(1) 基金積立金	17,000	400,288	
ア 新型コロナウイルスに 打ち勝つ静岡県民支え 合い基金積立金	17,000	400,000	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に 充てるため、基金を積み増す。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 危機管理費	763,900	11,550,476	
第 1 項 危機管理費	763,900	11,550,476	
第 2 目 危機管理費	763,900	10,705,158	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	805,900		(19) 負担金、補助及び交付金 763,900
一般歳入	△ 42,000		
(1) 地震・津波対策等減災 交付金	0	3,003,000	財源更正に伴う補正である。
(2) 原子力発電等対策費	763,900	2,105,019	
ア 原発防災対策事業費	763,900	1,722,982	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 763,900 千円) 原子力災害に備えるため、屋内退避施設を整備 する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 経営管理費	3,010,982	37,140,955	
第 1 項 経営管理費	7,482	16,108,058	
第 4 目 職員厚生費	2,382	516,076	
(財源内訳) 一般歳入	2,382		(節内訳) (13) 委託料 2,382
(1) 職員厚生事業費	2,382	176,559	
ア もくせい会館管理運営 費	2,382	68,100	新型コロナウイルス感染症対策のためのキャンセル料返還等に要する経費の補正である。
第 5 目 資産経営費	5,100	2,276,265	
(財源内訳) 一般歳入	5,100		(節内訳) (18) 備品購入費 5,100
(1) 県庁舎等管理費	5,100	1,069,335	来庁者の体温を測定するサーマルカメラの整備に要する経費の補正である。
第 2 項 徴税費	0	8,830,399	
第 3 項 地域振興費	3,000,000	4,854,389	
第 1 目 地域振興費	3,000,000	4,327,636	
(財源内訳) 国庫支出金	3,000,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 3,000,000
(1) 新型コロナウイルス感 染症対策地域振興臨時 交付金	3,000,000	3,000,000	地域経済対策を実施する市町に対して交付金を交付する経費の補正である。
第 4 項 選挙費	0	250,970	
第 5 項 I C T 推進費	3,500	4,555,594	
第 2 目 統計調査費	3,500	1,653,824	
(財源内訳) 国庫支出金	3,500		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 3,500
(1) 国の委託統計調査費	3,500	1,645,715	
ア 総務省関係統計調査費	3,500	1,590,059	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 国勢調査費	3,500	1,467,633	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 3,500 千円) 令和2年国勢調査に要する経費を交付する。
第 6 項 出納費	0	2,046,955	
第 7 項 人事委員会費	0	231,134	
第 8 項 監査委員費	0	263,456	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 くらし・環境費	17,689	9,635,091	
第 1 項 くらし・環境費	0	2,773,481	
第 2 項 県民生活費	5,110	857,319	
第 1 目 県民生活費	5,110	857,319	
(財源内訳) 一般歳入	5,110		(節内訳) (13) 委託料 5,110
(1) 男女共同参画施策推進 費	5,110	207,215	
ア あざれあ運営・管理費	5,110	186,063	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
第 3 項 建築住宅費	0	2,419,333	
第 4 項 環境費	12,579	3,584,958	
第 1 目 環境政策費	12,579	2,723,744	
(財源内訳) 一般歳入	12,579		(節内訳) (13) 委託料 12,579
(1) 環境ふれあい費	12,579	268,009	
ア 自然ふれあい施設管理 運営費	12,579	138,249	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	529,604	15,867,128	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	0	2,851,436	
第 2 項 スポーツ費	510,398	2,900,654	
第 1 目 スポーツ費	510,398	2,900,654	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	505,000		(13) 委託料 2,398
繰入金	5,000		(19) 負担金、補助及び交付金 3,000
一般歳入	398		(25) 積立金 505,000
(1) スポーツ交流関連事業費	505,000	1,235,985	
ア ワールドカップ開催記念基金積立金	505,000	782,185	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 505,000 千円) 東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金を基金に積み増す。
(2) スポーツ施設管理運営関連事業費	398	756,449	
ア スポーツ施設管理運営費	398	503,338	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
(3) 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費	5,000	375,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 5,000 千円) 東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策を実施する。
第 3 項 文化費	0	4,550,071	
第 1 目 文化事業費	0	2,761,860	
(財源内訳)			
国庫支出金	2,000		
一般歳入	△ 2,000		
(1) 文化振興事業費	0	619,515	
ア 地域伝統芸能全国大会開催事業費	0	33,000	財源更正に伴う補正である。
第 4 項 観光交流費	12,706	3,507,498	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 目 観光費	12,706	3,507,498	
(財源内訳) 一般歳入	12,706		(節内訳) (13) 委託料 12,706
(1) プラサヴェルデ管理運 営事業費	12,706	89,526	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事 業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
第 5 項 空港振興費	6,500	2,057,469	
第 1 目 空港振興費	6,500	2,057,469	
(財源内訳) 国庫支出金	6,500		(節内訳) (13) 委託料 6,500
(1) 空港水際対策強化事業 費	6,500	6,500	空港の国際線到着旅客の受入体制整備に要する 経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	16,727,442	340,125,683	
第 1 項 健康福祉費	0	14,573,506	
第 2 項 福祉長寿費	5,451,830	81,353,386	
第 1 目 地域福祉費	5,410,025	15,421,188	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	5,407,000		(13) 委託料 3,025
一般歳入	3,025		(19) 負担金、補助及び交付金 5,407,000
(1) 地域福祉推進費	5,410,025	15,168,628	
ア 地域福祉活動費	3,025	767,026	
(ア) 総合社会福祉会館管理 運営事業費	3,025	130,431	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
イ 低所得者更正援護費	5,407,000	12,977,760	
(ア) 生活福祉資金貸付推進 事業費助成	5,407,000	12,977,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 5,407,000 千円) 新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金の特例貸付分の貸付原資を積み増す。
第 3 目 長寿社会費	41,805	62,060,486	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	41,805		(19) 負担金、補助及び交付金 41,805
(1) 社会福祉施設等感染症 拡大防止対策事業費助 成	41,805	943,705	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 41,805 千円) 障害者施設における感染拡大防止のための改修 に対して助成する。
第 3 項 こども未来費	4,461,612	53,815,483	
第 1 目 こども未来費	4,461,612	53,815,483	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,597,674		(8) 報償費 167
諸収入	21,040		(9) 旅費 1,237
繰入金	842,898		(11) 需用費 1,090
			(12) 役務費 2,252
			(13) 委託料 139,490
			(14) 使用料及び賃借料 769
			(19) 負担金、補助及び交付金 3,466,607
			(20) 扶助費 100,000
			(25) 積立金 750,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 保育サービス推進費	665,861	23,038,576	
ア 質の高い保育の確保推進費	527,270	18,577,985	
(ア) 保育士修学資金等貸付事業費助成	526,000	526,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 526,000 千円) 保育士資格取得を目指す学生の修学や潜在保育士の保育所復帰などに係る経費の貸付を行う。
(イ) 保育士等働き方改革推進事業費	1,270	1,270	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,270 千円) 保育士試験と保育士登録手続きのオンライン化に要する経費に対して助成する。
イ 保育サービス推進費	138,591	4,460,591	
(ア) 保育対策等促進事業費助成	135,250	902,250	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 135,250 千円) 認可外保育施設等が、衛生物品の整備及び I C T機器の導入等に要する経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか ・補助先 認可外保育施設 ほか
(イ) 児童福祉施設等感染症防止対策事業費助成	3,341	1,186,341	補助対象事業費の確定に伴う補正である。
(2) 地域における子育て支援推進費	2,411,184	17,327,200	
ア 地域における子育て支援推進費	2,331,915	4,319,757	
(ア) 安心こども基金積立金	750,000	1,697,236	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 750,000 千円) 国の子育て支援臨時特例交付金を原資として、安心こども基金を積み増す。
(イ) 子育て支援事業費助成	29,915	1,035,915	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 29,915 千円) 地域子育て支援事業を行う市町が、衛生物品の整備及び I C T機器の導入等に要する経費に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 市町
(ウ) 児童福祉サービス等対応職員慰労金支給事業費	1,552,000	1,552,000	新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中、保育や児童養護に尽力した職員等に対する慰労金の支給に伴う補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
イ 放課後児童対策費	79,269	2,242,832	
(ア) 放課後児童クラブ運営 費助成	79,269	1,942,269	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 79,269千円) 放課後児童クラブが、衛生物品の整備及びI C T機器の導入等に要する経費に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 市町
(3) 母子保健推進費	1,283,945	2,764,768	
ア 不妊治療費助成	1,151,945	1,598,945	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,151,945千円) 不妊に悩む夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に係る費用を助成する。 ・補助対象 体外受精、顕微授精及び男性不妊治療
イ 新型コロナウイルス妊 産婦総合対策事業費助 成	132,000	467,800	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 132,000千円) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不安を抱えている妊婦がウイルス検査を受けるための費用等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか
(4) 要保護児童等対応推進 費	100,622	10,510,739	
ア 児童虐待防止対策費	622	8,327,386	
(ア) 児童相談所新型コロナ ウイルス感染症防止対 策事業費	622	5,122	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 622千円) 新型コロナウイルス感染症対策のため、児童の安全確認等に必要な情報機器を整備する。
イ ひとり親家庭自立支援 推進費	100,000	1,233,200	
(ア) ひとり親家庭対策総合 支援事業費	100,000	288,700	低所得のひとり親世帯に、臨時特別給付金を支給する。
第 4項 障害者支援費	51,500	27,187,731	
第 1目 障害者支援費	51,500	27,187,731	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	34,333		(19) 負担金、補助及び交付金
県債	13,000		
一般歳入	4,167		
			51,500

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 障害者支援体制整備費	51,500	26,917,995	
ア 障害者生活支援推進費	51,500	20,991,216	
(ア) 障害者施設等整備費助成	51,500	706,873	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 51,500 千円) 障害児者施設等の整備に対して助成する。
第 5 項 医療費	6,762,500	88,019,341	
第 1 目 医務福祉費	6,762,500	66,977,062	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	6,716,857		(1) 報酬 20,802
諸収入	1,800		(3) 職員手当等 2,885
一般歳入	43,843		(4) 共済費 4,095
			(8) 報償費 △ 8,962,188
			(9) 旅費 △ 12,079
			(11) 需用費 △ 16,746
			(12) 役務費 △ 18,445
			(13) 委託料 △ 457,332
			(14) 使用料及び賃借料 △ 156,197
			(15) 工事請負費 1,500
			(18) 備品購入費 41,200
			(19) 負担金、補助及び交付金 16,008,113
			(20) 扶助費 306,192
			(22) 補償、補填及び賠償金 700
(1) 難病・感染症等対策推進費	6,762,500	56,750,230	
ア 感染症対策事業費	6,762,500	53,444,210	
(ア) 新型コロナウイルス感染症対策事業費	1,674,000	13,858,000	国の補正予算等に伴う補正である。 (国の補正予算分 38,497 千円) 医療提供体制及び検査体制等を整備する。
(イ) 新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	4,258,500	37,764,600	国の補正予算等に伴う補正である。 (国の補正予算分 727,040 千円) 入院患者の病床を確保する費用等を助成する。
(ウ) 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業費助成	830,000	830,000	クラスターが発生した医療機関の院内感染対策の支援、患者の受入病床の確保のため回復患者の転院等を行う医療機関の支援に伴う補正である。
第 6 項 健康費	0	74,751,995	
第 7 項 生活衛生費	0	424,241	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	11,957,248	131,465,070	
第 1 項 経済産業費	0	14,454,065	
第 2 項 産業革新費	425,781	7,076,096	
第 1 目 産業革新費	425,781	7,076,096	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	425,000		(13) 委託料 781
一般歳入	781		(19) 負担金、補助及び交付金 425,000
(1) 新成長産業分野育成推進費	781	1,867,582	
ア 静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	781	68,455	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
(2) マーケティング費	425,000	1,693,256	
ア マーケティング戦略費	425,000	1,493,600	
(ア) 県産品輸出促進事業費	425,000	1,102,100	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 425,000 千円) 輸出处向けにHACCP等に対応した施設等の整備に対して助成する。
第 3 項 就業支援費	10,013	6,574,450	
第 1 目 就業支援費	10,013	730,391	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	10,013		(13) 委託料 10,013
(1) 労働福祉推進費	10,013	125,306	
ア 労政会館運営費	10,013	41,761	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
第 4 項 商工業費	393,384	45,809,484	
第 1 目 商工業費	393,384	45,809,484	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	389,680		(13) 委託料 3,384
財産収入	320		(19) 負担金、補助及び交付金 150,000
一般歳入	3,384		(25) 積立金 240,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 中小企業等危機克服 チャレンジ支援事業費 助成	150,000	852,000	新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響 下において、新サービスの展開や業態転換に取り 組む中小企業者等の支援に要する経費の補正であ る。
(2) 産業経済会館管理運営 費	3,384	27,419	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事 業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
(3) 中小企業向制度融資促 進費	240,000	23,850,557	
ア 中小企業緊急金融支援 基金積立金	240,000	6,740,000	利子補給金額及び基金運用益の確定に伴う補正 である。
第 5 項 農業費	3,506,690	17,460,361	
第 1 目 農業費	2,554,190	14,759,556	
(財源内訳) 国庫支出金	2,554,190		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 2,554,190
(1) 農業戦略対策費	2,554,190	9,980,410	
ア 強い農業づくり対策費	2,554,190	8,499,190	
(ア) 強い農業・担い手づく り総合支援交付金	374,190	3,792,190	国の補正予算に伴う配分見込額等の補正である。 (国の補正予算分 133,356 千円) 産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進す るため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等 に対して助成する。
(イ) 産地パワーアップ事業 費助成	2,180,000	4,707,000	国の補正予算に伴う配分見込額等の補正である。 (国の補正予算分 2,180,000 千円) 産地の収益力強化や合理化を図るため、農業者 が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成す る。
第 2 目 畜産業費	952,500	2,700,805	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	952,350 150		(節内訳) (9) 旅費 300 (19) 負担金、補助及び交付金 952,200
(1) 畜産振興対策費	952,500	2,043,574	
ア 畜産競争力強化対策整 備事業費助成	952,500	952,500	国の補正予算に伴う配分見込額等の補正である。 (国の補正予算分 952,500 千円) 地域の畜産収益力の強化を図るため、家畜飼養 管理施設等の整備に対して助成する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 項 農地費	4,580,000	23,923,283	
第 1 目 農地費	4,440,000	22,840,283	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,443,756		(1) 報酬 2,477
分担金及び負担金	522,350		(2) 給料 58,821
諸収入	76,975		(3) 職員手当等 40,451
県債	1,322,000		(4) 共済費 17,813
一般歳入	74,919		(9) 旅費 2,198
			(11) 需用費 15,187
			(12) 役務費 13,665
			(13) 委託料 765,004
			(14) 使用料及び賃借料 15,176
			(15) 工事請負費 3,321,102
			(17) 公有財産購入費 28,862
			(18) 備品購入費 2,588
			(19) 負担金、補助及び交付金 81,300
			(22) 補償、補填及び賠償金 75,322
			(27) 公課費 34
(1) 農地計画費	116,000	1,359,567	
ア 農村整備関連事業計画 策定費	116,000	562,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 116,000 千円) 国庫を活用した農業農村整備事業の実施計画等 を策定する。
(2) 農地整備費	2,436,000	9,898,153	
ア 県営基幹農業用水利施 設機能保全向上対策事 業費	878,000	2,962,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 878,000 千円) 基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化 を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
イ 農業地域生産力強化整 備事業費	1,558,000	5,048,000	
(ア) 県営農業地域生産力強 化整備事業費	1,537,000	4,830,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,537,000 千円) 地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作 物の導入を図る農業生産基盤を整備する。
(イ) 団体営農業地域生産力 強化整備事業費助成	21,000	218,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 21,000 千円) 農業用排水路等の補修や更新整備を行うこと により農業水利施設の長寿命化を図る市町等に対 して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(3) 農地保全費	1,888,000	11,551,870	
ア 農地・農村防災対策事業費	1,888,000	5,786,000	
(ア) 県営農地・農村防災対策事業費	1,826,000	5,257,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,826,000 千円) 自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。
(イ) 団体営農地・農村防災対策事業費助成	62,000	529,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 62,000 千円) 農業用ため池の耐震診断などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか
第 2 目 国直轄事業費等負担金	140,000	1,083,000	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	138,000		(19) 負担金、補助及び交付金 140,000
一般歳入	2,000		
(1) 国直轄等農業用水事業費負担金	140,000	1,083,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 140,000 千円) 国及び(独)水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。
第 7 項 森林・林業費	2,841,380	13,115,073	
第 1 目 森林・林業費	2,503,380	12,095,073	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,529,758		(2) 給料 17,200
分担金及び負担金	14,600		(3) 職員手当等 11,048
県債	868,000		(4) 共済費 5,071
一般歳入	91,022		(9) 旅費 2,858
			(11) 需用費 15,921
			(12) 役務費 2,437
			(13) 委託料 143,693
			(14) 使用料及び賃借料 4,033
			(15) 工事請負費 1,672,103
			(18) 備品購入費 1,386
			(19) 負担金、補助及び交付金 610,205
			(22) 補償、補填及び賠償金 17,338
			(27) 公課費 87
(1) 森林計画費	276,380	3,796,923	
ア 森林計画事業費	276,380	2,580,223	

科	目	補正額	現計額	説明
	(ア) 次世代林業基盤づくり 交付金事業費	276,000	865,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 276,000 千円) 間伐材生産、路網整備、高性能林業機械の導入等を実施する事業者等に対して助成する。
	(イ) 県単独森林整備事業費 助成	380	38,747	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 380 千円) 森林整備事業を行う市町に対して助成する。
(2)	森林整備費	540,000	2,911,831	
	ア 造林事業費	321,000	990,790	
	(ア) 造林事業費	321,000	915,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 321,000 千円) 人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成する。
	イ 路網整備事業費	219,000	1,753,900	
	(ア) 県営林道整備事業費	200,000	838,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 200,000 千円) 地域森林計画に基づく林道（森林基幹道）及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道の開設を行う。
	(イ) 団体営林道事業費	19,000	155,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 19,000 千円) 地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。
(3)	森林保全費	1,687,000	4,991,696	
	ア 治山事業費	1,687,000	4,970,000	
	(ア) 治山事業費	1,188,000	2,693,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,188,000 千円) 山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
	(イ) 緊急治山事業費	499,000	1,000,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 499,000 千円) 災害による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。
第 2 目	国直轄事業費負担金	338,000	1,020,000	
	(財源内訳) 県債	338,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 338,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 国直轄治山事業費負担金	338,000	1,020,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 338,000 千円) 国が直轄で行う治山事業に要する費用の一部を負担する。
第 8 項 水産・海洋費	200,000	2,953,314	
第 1 目 水産・海洋費 (財源内訳) 国庫支出金	200,000 200,000	2,945,749	(節内訳) (9) 旅費 87 (11) 需用費 216 (13) 委託料 2,800 (19) 負担金、補助及び交付金 196,897
(1) 水産業振興対策費	200,000	581,489	
ア 水産物販売促進緊急対策事業費助成	200,000	421,600	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 200,000 千円) 県産水産物やその加工品を学校給食用食材として提供する経費に対して助成する。
第 9 項 労働委員会費	0	98,944	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	43,197,620	167,443,295	
第 1 項 交通基盤管理費	0	8,228,212	
第 2 項 建設支援費	0	138,204	
第 3 項 道路費	18,393,000	67,366,787	
第 2 目 道路橋りょう新設改良費	17,723,000	54,425,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	8,820,300		(1) 報酬 51,149
県債	8,901,000		(2) 給料 157,405
一般歳入	1,700		(3) 職員手当等 90,706
			(4) 共済費 62,424
			(8) 報償費 1,620
			(9) 旅費 17,727
			(11) 需用費 103,231
			(12) 役務費 71,292
			(13) 委託料 594,874
			(14) 使用料及び賃借料 61,077
			(15) 工事請負費 9,978,971
			(17) 公有財産購入費 3,321,202
			(18) 備品購入費 7,686
			(22) 補償、補填及び賠償金 3,203,152
			(27) 公課費 484
(1) 道路関係国庫補助事業費	4,364,000	11,667,000	
ア 道路改良費	1,065,750	2,776,050	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,065,750 千円) 道路の新設を行う。
イ 電線共同溝整備	325,500	325,500	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 325,500 千円) 電線共同溝の整備を行う。
ウ 長寿命化対策	2,741,750	6,304,750	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 2,741,750 千円) 道路施設の予防保全型管理を進めるための維持管理、更新を行う。
エ 災害防除費	231,000	231,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 231,000 千円) 落石等の防災対策を行う。
(2) 社会資本整備総合交付金事業費(道路)	13,359,000	32,696,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 道路改築費	3,683,100	9,114,100	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 3,683,100 千円) 現道の拡幅、道路の新設を行う。
イ 橋りょう改築費	335,000	2,240,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 335,000 千円) 橋梁の架替えを行う。
ウ 道路補修費	910,600	4,936,600	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 910,600 千円) 橋梁の耐震対策を行う。
エ 災害防除費	1,290,100	1,925,100	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,290,100 千円) 落石等の防災対策を行う。
オ 交通安全施設整備費	2,900,000	4,643,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 2,900,000 千円) 歩道、自転車歩行者道等の整備を行う。
カ 基幹市町道整備費	140,200	228,200	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 140,200 千円) 基幹市町道の整備を行う。
キ 長寿命化対策	4,100,000	9,523,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 4,100,000 千円) 道路施設の予防保全型管理を進めるための維持管理、更新を行う。
第 3 目 国直轄事業費負担金 (財源内訳) 県債	670,000 670,000	6,243,000	(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 670,000
(1) 国直轄道路事業費負担金	670,000	6,243,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 670,000 千円) 国が直轄で行う道路の改築に要する経費の一部を負担する。
ア 改築費	629,800	5,597,800	
イ 交通安全施設整備費	40,200	640,200	
(ア) 交通安全施設一種	26,800	426,800	
(イ) 交通安全施設二種	13,400	213,400	
第 4 項 河川砂防費	20,715,000	63,910,588	
第 2 目 河川改良費	11,371,000	37,273,881	

科	目	補正額	現計額	説明
	(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 県債 一般歳入	5,388,000 11,305 5,964,000 7,695		(節内訳) (2) 給料 182,643 (3) 職員手当等 111,002 (4) 共済費 51,023 (9) 旅費 15,522 (11) 需用費 78,347 (12) 役務費 54,758 (13) 委託料 496,107 (14) 使用料及び賃借料 46,937 (15) 工事請負費 7,787,783 (17) 公有財産購入費 1,058,079 (18) 備品購入費 12,083 (19) 負担金、補助及び交付金 312,460 (22) 補償、補填及び賠償金 1,163,889 (27) 公課費 367
(1)	河川関係国庫補助事業費	2,551,000	6,951,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 2,551,000 千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
(2)	社会資本整備総合交付金事業費(河川)	8,820,000	17,481,000	
ア	広域河川改修費	1,070,544	5,768,655	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,070,544 千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
イ	都市基盤河川改修費	7,000	20,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 7,000 千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
ウ	総合治水対策特定河川事業費	892,500	2,217,674	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 892,500 千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
エ	特定構造物改築	189,000	697,200	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 189,000 千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
オ	総合流域防災事業費	6,455,400	8,323,350	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 6,455,400 千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
カ	堰堤改良事業費	205,556	273,071	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 205,556 千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
第3目	海岸費	2,089,000	4,858,575	

科	目	補正額	現計額	説明
	(財源内訳) 国庫支出金 県債	995,000 1,094,000		(節内訳) (2) 給料 32,996 (3) 職員手当等 20,703 (4) 共済費 9,464 (9) 旅費 2,916 (11) 需用費 14,897 (12) 役務費 10,208 (13) 委託料 81,777 (14) 使用料及び賃借料 7,816 (15) 工事請負費 1,908,223
(1)	海岸関係国庫補助事業費	189,000	189,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 189,000 千円) 風水害への対応として、突堤の整備等を行う。
(2)	社会資本整備総合交付金事業費(海岸)	1,900,000	3,957,000	
ア	高潮対策費	1,795,000	3,410,110	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,795,000 千円) 風水害への対応として、防潮堤の改良等を行う。
イ	侵食対策費	105,000	312,900	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 105,000 千円) 風水害への対応として、養浜等を行う。
第4目	砂防費	3,883,000	13,209,000	
	(財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 県債 一般歳入	1,606,000 80,300 1,108,000 1,088,700		(節内訳) (2) 給料 56,198 (3) 職員手当等 35,901 (4) 共済費 15,787 (9) 旅費 6,151 (11) 需用費 33,876 (12) 役務費 21,187 (13) 委託料 1,141,474 (14) 使用料及び賃借料 3,546 (15) 工事請負費 2,463,987 (17) 公有財産購入費 23,346 (18) 備品購入費 776 (19) 負担金、補助及び交付金 40 (22) 補償、補填及び賠償金 80,719 (27) 公課費 12
(1)	砂防関係国庫補助事業費	112,000	952,000	
ア	通常砂防費	46,900	243,600	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 46,900 千円) 砂防設備を整備する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
イ 火山砂防費	52,500	52,500	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 52,500 千円) 砂防設備を整備する。
ウ 地すべり対策費	12,600	330,750	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 12,600 千円) 地すべり防止施設を整備する。
(2) 社会資本整備総合交付 金事業費 (砂防)	3,771,000	7,745,000	
ア 通常砂防費	245,455	946,835	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 245,455 千円) 砂防設備を整備する。
イ 火山砂防費	126,000	481,950	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 126,000 千円) 砂防設備を整備する。
ウ 地すべり対策費	75,600	116,025	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 75,600 千円) 地すべり防止施設を整備する。
エ 急傾斜地崩壊対策費	958,545	3,227,690	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 958,545 千円) 急傾斜地崩壊防止施設を整備する。
オ 総合流域防災事業費	2,045,400	2,599,800	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 2,045,400 千円) 土砂災害防止施設の長寿命化対策を実施する。
カ 効果促進事業費	320,000	320,200	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 320,000 千円) 土砂災害警戒区域標識等を設置する。
第 5 目 農林地すべり対策費	372,000	982,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	173,500		(2) 給料 6,411
県債	198,000		(3) 職員手当等 4,462
一般歳入	500		(4) 共済費 1,843
			(9) 旅費 545
			(11) 需用費 7,443
			(12) 役務費 4,296
			(13) 委託料 82,586
			(14) 使用料及び賃借料 2,401
			(15) 工事請負費 257,664
			(17) 公有財産購入費 1,091
			(18) 備品購入費 35
			(22) 補償、補填及び賠償金 3,223

科	目	補正額	現計額	説明
(1)	農地地すべり対策事業費	288,000	460,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 288,000 千円) 農地地すべり防止施設を整備する。
(2)	治山地すべり防止事業費	84,000	297,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 84,000 千円) 治山地すべり防止施設を整備する。
第 6 目	国直轄事業費負担金	3,000,000	6,731,000	(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 3,000,000
	(財源内訳) 県債	3,000,000		
(1)	国直轄河川事業費負担金	1,300,000	2,550,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,300,000 千円) 国が直轄で行う河川の改修事業に要する経費の一部を負担する。
ア	河川改修費	1,300,000	2,302,000	
(2)	国直轄海岸事業費負担金	600,000	1,475,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 600,000 千円) 国が直轄で行う海岸の改修事業に要する経費の一部を負担する。
(3)	国直轄砂防事業費負担金	1,100,000	2,706,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,100,000 千円) 国が直轄で行う砂防設備等の整備に要する経費の一部を負担する。
ア	砂防費	1,000,000	1,172,000	
イ	地すべり対策費	100,000	667,000	
第 5 項	港湾費	2,469,000	13,113,306	
第 2 目	港湾建設費	1,044,000	6,922,000	(節内訳)
	(財源内訳) 国庫支出金	463,000		(2) 給料 14,986
	分担金及び負担金	81,750		(3) 職員手当等 9,011
	県債	401,000		(4) 共済費 4,203
	一般歳入	98,250		(9) 旅費 6,191
				(11) 需用費 12,609
				(13) 委託料 29,520
				(15) 工事請負費 967,480
(1)	港湾関係国庫補助事業費	109,000	1,173,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 109,000 千円) 港湾施設等を整備する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(2) 社会資本整備総合交付金事業費 (港湾)	935,000	4,673,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 935,000 千円) 港湾の改修事業等を行う。
第 3 目 漁港整備費	897,000	3,614,336	(節内訳) (2) 給料 14,326 (3) 職員手当等 8,994 (4) 共済費 3,980 (11) 需用費 14,700 (15) 工事請負費 855,000
(財源内訳) 国庫支出金 487,500 分担金及び負担金 23,000 県債 386,000 一般歳入 500			
(1) 県営漁港等整備費	897,000	2,766,000	
ア 県営漁港整備事業費	645,000	1,923,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 645,000 千円) 漁港施設等を整備する。
イ 県営漁港海岸整備事業費	252,000	674,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 252,000 千円) 漁港海岸施設等を整備する。
第 4 目 国直轄事業費負担金	528,000	1,804,000	(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 528,000
(財源内訳) 分担金及び負担金 34,000 県債 494,000			
(1) 国直轄港湾事業費負担金	528,000	1,804,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 528,000 千円) 国が直轄で行う港湾の改修事業に要する経費の一部を負担する。
第 6 項 都市費	1,620,620	14,686,198	
第 3 目 市街地整備費	830,000	6,651,265	(節内訳) (2) 給料 7,607 (3) 職員手当等 4,029 (4) 共済費 1,388 (9) 旅費 704 (11) 需用費 12,401 (12) 役務費 6,439 (13) 委託料 51,001 (14) 使用料及び賃借料 3,449 (15) 工事請負費 134,250 (17) 公有財産購入費 237,749 (18) 備品購入費 980
(財源内訳) 国庫支出金 431,500 分担金及び負担金 112,500 諸収入 10,750 県債 274,000 一般歳入 1,250			

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 社会資本整備総合交付金事業費 (区画)	43,000	930,000	(19) 負担金、補助及び交付金 43,000 (22) 補償、補填及び賠償金 327,000 (27) 公課費 3 国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 43,000 千円) 組合等施工の土地区画整理事業に対して助成する。
(2) 都市計画街路事業費	525,000	1,633,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 525,000 千円) 街路整備を行う。
(3) 社会資本整備総合交付金事業費 (街路)	262,000	2,513,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 262,000 千円) 街路整備を行う。
第 4 目 生活排水費	2,000	1,355,838	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	2,000		(28) 繰出金 2,000
(1) 流域下水道事業会計繰出金	2,000	916,684	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 2,000 千円) 企業会計に繰り出す経費である。
第 5 目 公園緑地費	788,620	4,397,314	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	347,000		(13) 委託料 94,620
県債	347,000		(15) 工事請負費 694,000
一般歳入	94,620		
(1) 都市公園維持管理費	154,620	2,913,857	
ア 都市公園管理運営費	94,620	1,979,856	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
イ 都市公園維持補修費 (整備)	60,000	878,050	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 60,000 千円) 県営都市公園施設の改修等を行う。
(2) 小笠山総合運動公園静岡アリーナ特定天井対策事業費	634,000	1,234,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 634,000 千円) 静岡アリーナ特定天井の改修を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	0	82,402,271	
第 1項 警察管理費	0	79,254,653	
第 2項 警察活動費	0	3,147,618	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	3,010,515	254,716,562	
第 1 項 総合教育費	0	11,200	
第 2 項 教育委員会費	652,900	18,802,646	
第 2 目 教育総務費	282,000	5,693,739	
(財源内訳) 国庫支出金	282,000		(節内訳) (11) 需用費 51,180 (18) 備品購入費 230,820
(1) ICT教育推進事業費	282,000	1,151,269	
ア GIGAスクールサポート充実事業費	282,000	282,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 282,000 千円) 低所得世帯の高校生に貸与するためのタブレット端末及びモバイルルータを整備する。
第 3 目 教育管理費	370,900	12,646,458	
(財源内訳) 国庫支出金 県債	526,900 △ 156,000		(節内訳) (11) 需用費 154,800 (18) 備品購入費 154,800 (19) 負担金、補助及び交付金 61,300
(1) 県立学校等修繕費	0	2,236,416	財源更正に伴う補正である。
(2) 特別支援学校等衛生環境改善事業費	0	581,600	財源更正に伴う補正である。
(3) 県立学校行事キャンセル料支援事業費助成	61,300	64,400	県立学校の学校行事キャンセル料支援に要する経費の補正である。
(4) 県立学校教育活動再開対策事業費	309,600	696,100	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 309,600 千円) 県立学校の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備等を行う。
第 3 項 小学校費	0	64,182,565	
第 4 項 中学校費	0	39,531,353	
第 5 項 高等学校費	1,943,262	63,728,673	
第 2 目 高等学校管理費	1,943,262	11,856,548	
(財源内訳) 国庫支出金 県債	717,959 1,225,000		(節内訳) (18) 備品購入費 1,838,000 (20) 扶助費 105,262

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
一般歳入	303		
(1) 高等学校管理運営費	1,838,000	4,827,481	
ア スマート専門高校推進事業費	1,838,000	1,838,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,838,000 千円) 地域産業を支える職業人の育成のため、専門高校等に最先端のデジタル化に対応した産業教育装置を整備する。
(2) 高等学校生徒修学奨励費	105,262	7,029,067	
ア 高等学校等奨学事業費	105,262	817,655	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 105,262 千円) 住民税非課税世帯を対象に、授業料以外の教育費の追加支援を行う。
第 6 項 大学費	155,000	6,968,922	
第 1 目 大学費	155,000	6,968,922	
(財源内訳) 国庫支出金	155,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 155,000
(1) 県立大学衛生環境改善事業費助成	155,000	155,000	新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生環境の改善のための施設整備費の助成に要する経費の補正である。 ・補助率 10/10
第 7 項 特別支援学校費	0	26,533,377	
第 2 目 特別支援学校管理費	0	2,194,882	
(1) 特別支援学校管理費	0	1,693,882	
ア スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	0	125,000	財源更正に伴う補正である。
第 8 項 学校教育費	49,000	3,738,781	
第 2 目 義務教育費	47,000	2,042,520	
(財源内訳) 国庫支出金	47,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 47,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 幼稚園等新型コロナ対策体制整備事業費助成	47,000	175,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 47,000 千円) 新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備等を行う公立幼稚園等へ助成する。 ・補助率 1/2 ほか
第 4 目 健康体育費	2,000	815,438	
(財源内訳) 国庫支出金	2,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 2,000
(1) 学校体育振興費	2,000	127,173	
ア 部活動全国大会代替大会開催事業費助成	2,000	19,000	国庫支出金の追加交付に伴う補正である。
第 9 項 社会教育費	15,903	629,566	
第 4 目 青少年の家費	15,903	342,174	
(財源内訳) 一般歳入	15,903		(節内訳) (13) 委託料 15,903
(1) 青少年の家等管理運営費	15,903	342,174	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料等の補正である。
第 10 項 私学振興費	194,450	30,589,479	
第 1 目 私学振興費	194,450	30,589,479	
(財源内訳) 国庫支出金	194,450		(節内訳) (11) 需用費 100 (19) 負担金、補助及び交付金 128,250 (20) 扶助費 66,100
(1) 私立学校指導事務費	100	5,609	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 100 千円) 私立学校施設等災害復旧事業にかかる事務費が県に交付されることに伴う補正である。
(2) 私立学校振興対策費	194,350	30,373,870	
ア 私立学校事業費助成	194,350	11,531,769	
(ア) 私立高等学校等奨学給付金助成	66,100	545,250	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 66,100 千円) 住民税非課税世帯を対象に、授業料以外の教育費の一部を給付する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(イ) 私立学校臨時休業対策 事業費助成	60,000	110,000	私立学校に対し、学校行事のキャンセル料を助成する。
(ウ) 私立幼稚園等教育支援 体制整備事業費助成	68,250	255,850	<p>国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 68,250 千円)</p> <p>私立幼稚園等に対し、感染症対策と I C T 環境整備に要する経費を助成する。</p>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	0	16,447,087	
第 1 項 観光施設災害復旧費	0	41,000	
第 2 項 社会福祉施設災害復旧費	0	200,000	
第 3 項 農林水産施設災害復旧費	0	3,313,000	
第 4 項 土木施設災害復旧費	0	12,070,000	
第 5 項 教育施設災害復旧費	0	430,000	
第 6 項 災害対策諸費	0	378,687	
第 7 項 空港施設災害復旧費	0	14,400	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 公債費	0	185,547,000	
第 1 項 公債費	0	185,547,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第14款 諸支出金	0	221,321,000	
第 1 項 地方消費税清算金	0	102,846,000	
第 2 項 所得割交付金	0	300,000	
第 3 項 利子割交付金	0	508,000	
第 4 項 配当割交付金	0	2,493,000	
第 5 項 株式等譲渡所得割交付金	0	1,667,000	
第 6 項 法人事業税交付金	0	5,804,000	
第 7 項 地方消費税交付金	0	87,983,000	
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金	0	1,500,000	
第 9 項 軽油引取税交付金	0	11,437,000	
第10項 自動車税環境性能割交付金	0	1,981,000	
第11項 利子割精算金	0	1,000	
第12項 旧法による自動車取得税交付金	0	1,000	
第13項 県税還付金	0	4,800,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 5 款 予備費	0	2,300,000	
第 1 項 予備費	0	2,300,000	

2 繰越明許費

1 変更

(単位：千円)

所属部局	款 項	事業名	金 額		説 明
			補正前	補正後	
健康福祉部	7 健康福祉費 2 福祉長寿費	長寿社会費	15,000	57,000	国の補正予算に係る社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	8 経済産業費 5 農業費	農業費	18,800	2,333,000	国の補正予算に係る産地パワーアップ事業費助成等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 6 農地費	農地費	1,618,000	6,058,000	国の補正予算に係る農地・農村防災対策事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 7 森林・林業費	森林・林業費	409,000	2,523,000	国の補正予算に係る治山事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 8 水産・海洋費	水産・海洋費	38,000	238,000	国の補正予算に係る水産物販売促進緊急対策事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事 業 名	金 額		説 明
			補 正 前	補 正 後	
交通基盤部	9 交通基盤費 3 道路費	道路橋りょう 新設改良費	5,187,000	21,780,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（道路）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 4 河川砂防費	河川改良費	3,462,000	14,833,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 4 河川砂防費	海岸費	873,000	2,962,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（海岸）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 4 河川砂防費	砂防費	2,155,000	6,038,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（砂防）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 4 河川砂防費	農林地すべり 対策費	17,000	389,000	国の補正予算に係る農地地すべり対策事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事 業 名	金 額		説 明
			補 正 前	補 正 後	
交通基盤部	9 交通基盤費 5 港湾費	港湾建設費	1,754,000	2,798,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（港湾）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 港湾費	漁港整備費	753,000	1,650,000	国の補正予算に係る県営漁港整備事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 都市費	市街地整備費	450,000	1,007,000	国の補正予算に係る都市計画街路事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 都市費	公園緑地費	375,000	1,069,000	国の補正予算に係る小笠山総合運動公園静岡アリーナ特定天井対策事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
教育委員会 事務局	11 教育費 2 教育委員会費	教育総務費	166,000	448,000	国の補正予算に係るG I G Aスクールサポート充実事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

2 追加

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
危機管理部	3 危機管理費 1 危機管理費	危機管理費	837,000	国の補正予算に係る原発防災対策事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経営管理部	4 経営管理費 3 地域振興費	地域振興費	3,000,000	国の補正予算に係る新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
くらし・環境部	5 くらし・環境費 3 建築住宅費	住宅対策費	35,000	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
スポーツ・文化観光部	6 スポーツ・文化観光費 4 観光交流費	観光費	610,000	新しい生活様式に対応する観光地域づくり事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	6 スポーツ・文化観光費 5 空港振興費	空港振興費	7,000	国の補正予算に係る空港水際対策強化事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
健康福祉部	7 健康福祉費 1 健康福祉費	健康福祉企画費	100,000	新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業において、年度末から翌年度当初にかけて、緊急的な資材の調達を可能とするため。
	7 健康福祉費 3 こども未来費	こども未来費	3,484,000	国の補正予算に係る不妊治療費助成等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
健康福祉部	7 健康福祉費 4 障害者支援費	障害者支援費	52,000	国の補正予算に係る障害者施設等整備費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	7 健康福祉費 5 医療費	医務福祉費	122,000	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成において、資材の入手に日時を要したこと及び国の補正予算に係る新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業費助成等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	8 経済産業費 2 産業革新費	産業革新費	425,000	国の補正予算に係る県産品輸出促進事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 4 商工業費	商工業費	700,000	国の補正予算に係る中小企業等危機克服チャレンジ支援事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 5 農業費	畜産業費	953,000	国の補正予算に係る畜産競争力強化対策整備事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
教育委員会 事務局	11 教育費 2 教育委員会費	教育管理費	538,000	特別支援学校等衛生環境改善事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた入札不調に伴う再調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る県立学校教育活動再開対策事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	11 教育費 5 高等学校費	高等学校管理費	1,838,000	国の補正予算に係るスマート専門高校推進事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事 業 名	金 額	説 明
スポーツ・文化観光部	11 教育費 6 大学費	大学費	155,000	国の補正予算に係る県立大学衛生環境改善事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
教育委員会 事務局	11 教育費 8 学校教育費	義務教育費	47,000	国の補正予算に係る幼稚園等新型コロナ対策体制整備事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
スポーツ・文化観光部	11 教育費 10 私学振興費	私学振興費	69,000	国の補正予算に係る私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 追加

所管部局	事項	期間	摘要
危機管理部	121 濃度制御機能付オゾン発生器取得契約	令和2年度から 令和3年度まで	債務負担行為限度額 36,800千円 取得予定額 36,800千円 令和2年度計上予算額 0千円

4 県 債

公共事業等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位：千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	62,859,000	36,131,000	26,728,000	
土 地 改 良 事 業 費	2,604,000	1,906,000	698,000	起債対象事業費の増に伴う補正
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	1,241,000	463,000	778,000	〃
林 道 事 業 費	458,000	368,000	90,000	〃
治 山 事 業 費	2,193,000	1,371,000	822,000	〃
道 路 事 業 費	5,217,000	3,140,000	2,077,000	〃
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	15,232,000	8,134,000	7,098,000	〃
河 川 事 業 費	10,226,000	4,262,000	5,964,000	〃
海 岸 保 全 事 業 費	1,660,000	566,000	1,094,000	〃
砂 防 事 業 費	3,357,000	2,249,000	1,108,000	〃
港 湾 事 業 費	1,875,000	1,474,000	401,000	〃
漁 港 整 備 費	537,000	243,000	294,000	〃
漁 港 海 岸 保 全 費	230,000	138,000	92,000	〃
都 市 公 園 整 備 費	804,000	457,000	347,000	〃
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	718,000	580,000	138,000	〃
国 直 轄 治 山 事 業 費	951,000	613,000	338,000	〃
国 直 轄 道 路 事 業 費	5,685,000	5,015,000	670,000	〃
国 直 轄 河 川 事 業 費	2,423,000	1,123,000	1,300,000	〃
国 直 轄 海 岸 保 全 事 業 費	1,387,000	787,000	600,000	〃

区分・事業名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増減理由
国直轄砂防事業費	2,544,000	1,444,000	1,100,000	起債対象事業費の増に伴う補正
国直轄港湾事業費	1,533,000	1,039,000	494,000	〃
高等学校施設整備費	1,225,000	0	1,225,000	〃
その他計上事業費	759,000	759,000	0	
教育・福祉施設等整備事業債	6,164,000	6,180,000	△ 16,000	
障害者施設等整備費	1,359,000	1,346,000	13,000	起債対象事業費の増に伴う補正
特別支援学校施設整備事業費	3,207,000	3,236,000	△ 29,000	起債対象事業費の減に伴う補正
その他計上事業費	1,598,000	1,598,000	0	
一般単独事業債	35,564,000	35,691,000	△ 127,000	
臨時高等学校施設整備事業費	2,660,000	2,787,000	△ 127,000	起債対象事業費の減に伴う補正
その他計上事業費	32,904,000	32,904,000	0	
その他計上事業費	105,732,000	105,732,000	0	
一般会計合計	210,319,000	183,734,000	26,585,000	

特別会計	195,492,963	195,492,963	0	
企業会計	4,490,000	4,313,000	177,000	
再計	410,301,963	383,539,963	26,762,000	

第53号議案

10 清水港等港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	23,000	3,009,373	
第 1 項 港湾管理費	23,000	2,107,813	
第 1 目 清水港港湾管理費 (財源内訳) 使用料及び手数料	23,000	1,627,333	(節内訳)
(1) 清水港港湾管理費	23,000	830,183	(13) 委託料 23,000 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う指定管理料の補正である。
第 2 項 施設整備費	0	890,000	
第 3 項 一般会計繰出金	0	11,560	
第 2 款 公債費	0	2,247,627	
第 1 項 公債費	0	2,247,627	
第 3 款 予備費	0	20,000	
第 1 項 予備費	0	20,000	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 流域下水道事業費用	△ 40,000	4,801,000	
第 1 項 営業費用	△ 40,000	4,550,918	
第 2 目 総係費	△ 40,000	136,106	<p>国の補正予算に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 △ 40,000 (2) 給料 △ 20,171 (3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 △ 765 地域手当 △ 776 通勤手当 △ 1,226 時間外勤務手当 △ 1,469 期末手当 △ 4,793 勤勉手当 △ 3,518 住居手当 △ 244 児童手当 △ 244 (5) 法定福利費 △ 6,794 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 △ 6,794
第 2 項 営業外費用	0	247,082	
第 3 項 予備費	0	3,000	

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的収入	864,000	2,919,451	
第 1 項 企業債	177,000	480,000	
第 1 目 流域下水道建設費債 (節内訳) 狩野川東部流域下水道建設費債 狩野川西部流域下水道建設費債	177,000 75,000 102,000	480,000	国の補正予算に伴う補正である。 ・狩野川東部 115,000 → 190,000 千円 ・狩野川西部 188,000 → 290,000 千円
第 2 項 借入金	2,000	29,750	
第 1 目 借入金 (節内訳) 他会計借入金	2,000 2,000	29,750	国の補正予算に伴う補正である。
第 3 項 出資金	0	89,451	
第 4 項 国庫補助金	546,000	1,512,500	
第 1 目 流域下水道建設費補助金 (節内訳) 狩野川東部流域下水道建設費補助金 狩野川西部流域下水道建設費補助金	546,000 234,000 312,000	1,512,500	国の補正予算に伴う補正である。 ・補助対象事業費 狩野川東部：615,700 → 984,200 千円 狩野川西部：958,300 → 1,453,800 千円 ・補助率 狩野川東部：1/2 又は 1/3 狩野川西部：1/2 又は 1/3
第 5 項 負担金	139,000	613,750	
第 1 目 建設費負担金 (節内訳) 狩野川東部流域下水道建設費負担金 狩野川西部流域下水道建設費負担金	139,000 58,500 80,500	419,750	国の補正予算に伴う補正である。
第 6 項 雑収入	0	194,000	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的支出	864,000	3,824,000	
第 1 項 建設改良費	864,000	2,442,000	
第 1 目 建設改良費	864,000	2,442,000	国の補正予算に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 40,000 (2) 給料 20,171 (3) 職員手当等 13,035 扶養手当 765 地域手当 776 通勤手当 1,226 時間外勤務手当 1,469 期末手当 4,793 勤勉手当 3,518 住居手当 244 児童手当 244 (5) 法定福利費 6,794 法定福利費 6,794 ・工事費 824,000 (11) 委託料 20,000 (54) 工事請負費 804,000
第 2 項 固定資産取得費	0	34,081	
第 3 項 企業債償還金	0	1,346,484	
第 4 項 借入金償還金	0	1,435	

備考 資本的収入額 2,919,451 千円が資本的支出額 3,824,000 千円に対し不足する額 904,549 千円は、減債積立金 299,076 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,401 千円、当年度分損益勘定留保資金 492,837 千円及び当年度利益剰余金処分量 102,235 千円で補填するものとする。

令和2年度 企業債の補正について（第5条）

流域下水道建設費債について起債事業費の変更があったため、下記のとおり補正するものである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	起 債 予 定 額	既 計 上 額	今 回 補 正 額
流域下水道建設費債	狩野川東部流域下水道建設費	190,000	115,000	75,000
	狩野川西部流域下水道建設費	290,000	188,000	102,000
合 計		480,000	303,000	177,000